

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	火災予防運動啓発事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	02	05	01
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	予防課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	斉藤 一浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	1 全市民 2 防火対象物	意図	1 火災発生時の対応についての知識及び技術を習得させる。 2 火災を発生させないことはもとより、防火についての認識を深めてもらう。
事業内容	春・秋の火災予防週間、歳末特別警戒の期間及び1月26日の文化財防火デーでは、消防職団員を投入して、火災予防に必要な巡回広報、ポスターの配布、立入検査、消防訓練、防火PRなどを重点的に行い、同期間中の火災の撲滅を図る。また、11月～2月にかけて消防団員を活用して、単身高齢者世帯を訪問し防火診断を実施することにより防火に対する認識を高める。			
事業開始から現在までの状況変化	現在は、消防車両による広報、広報ながれやまへの掲載、防火ポスター配布及び期間中の消防訓練の実施を主体に啓発を図っている。単身高齢者世帯への訪問世帯数の内、在宅での防火指導実施率は、減少傾向である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	春の火災予防期間中の火災件数	1	2	2	件	↓↓↓	
②	秋の火災予防期間中の火災件数	2	0	0	件	↓↓↓		
③	歳末特別警戒中の火災件数	3	1	0	件	↓↓↓		
④	単身高齢者世帯防火診断	62	91	65	件	↑↑↑		
⑤	文化財を保有する防火対象物の火災件数	0	0	0	件	↓↓↓		
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 1 火災予防広報を実施し、春の火災予防運動期間中においては、2件の火災が発生、秋の火災予防運動及び歳末特別警戒での火災発生は0件、全体では昨年より1件減少している。 2 巡回広報をして、住民に安全のシグナルとして受け止めてもらい、安心安全な生活の向上に努める。 3 毎年、秋は11月9日から同月15日まで、歳末は12月25日から同月31日まで、春は3月1日から同月7日までを対象とする。 4 訪問世帯434世帯のうち防火指導実施率は14.9%で、昨年の18.6%と比較して指導率は減少した。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		17,861,400	16,572,800	16,834,500				
事業費(b)(円)		2,801,400	2,842,800	2,739,300				
うち一般財源		2,801,400	2,842,800	2,739,300				
職員給与費(c)(円)		15,060,000	13,730,000	14,095,200				
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	全国統一防火標語をスローガンに、各事業所への防火ポスター配布、防火診断及び消防訓練の実施等により防火意識の普及啓発に努める。	③取組の課題	期間中の火災発生件数を0件にするために、更なる広報等、啓発活動が必要である。
②今年度(H29)に実施した取組	流山市防火安全協会(消防本部の外郭団体)と共催する防火ポスター展及び消防団を活用しての防火診断を実施し、少年期、単身高齢者の防火意識を高めた。	④今後(H30以降)の改善計画	今後も継続し流山市防火安全協会(消防本部の外郭団体)と共催する防火ポスター展実施、及び消防団を活用して市民の防火意識の向上を図り、火災撲滅を目指す。